

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A)

昭61-39555

⑬ Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

⑭ 公開 昭和61年(1986)2月25日

H 01 L 23/36

6616-5F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

⑮ 発明の名称 放熱板付樹脂封止形半導体装置

⑯ 特 願 昭59-158860

⑰ 出 願 昭59(1984)7月31日

⑱ 発 明 者 加 藤 俊 博 川崎市幸区小向東芝町1 株式会社東芝多摩川工場内
⑲ 発 明 者 小 島 伸 次 郎 川崎市幸区小向東芝町1 株式会社東芝多摩川工場内
⑳ 出 願 人 株 式 会 社 東 芝 川崎市幸区堀川町72番地
㉑ 代 理 人 弁 理 士 諸 田 英 二

明 説 明

1. 発 明 の 名 称

放熱板付樹脂封止形半導体装置

2. 特許請求の範囲

1. 半導体又は積層の半導体素子ペレットと、該ペレットを固定するための半導体搭載部と、該半導体搭載部を具備する積層金属製リードフレームと、該ペレットと該リードフレームとを固定するための金属層部と、上面が該リードフレームの下面と所定の隙間をへだてて形成するように配置した放熱板と、該隙間を充填しつつ該放熱板下面が露出するようにトランスファ樹脂封止する熱伝導性樹脂とにより構成される放熱板付樹脂封止形半導体装置において、該半導体搭載部の肉厚を該リードフレームの平均肉厚より厚くしたことを特徴とする放熱板付樹脂封止形半導体装置。

2. 半導体搭載部がリードフレームのベッド部であって、該リードフレームの他の部分と肉厚の異なる底一部分を用いたものである特許

請求の範囲第1項記載の放熱板付樹脂封止形半導体装置。

3. 半導体搭載部がリードフレームのベッド部と放熱板との重合部よりなる特許請求の範囲第1項記載の放熱板付樹脂封止形半導体装置。

3. 発 明 の 詳 細 な 説 明

〔発明の技術分野〕

本発明は、電力用半導体素子などを搭載しこれと絶縁された放熱板を有する放熱板付樹脂封止形半導体装置に関するもので、例えば電動機用整流器用パワートランジスタアレイなどに適用される。

〔発明の技術分野〕

半導体素子と放熱板とが絶縁されている形式の放熱板付樹脂封止形半導体装置の最近の従来例(特願昭59-25152号)について以下図面にもとづき説明する。図4図は上記半導体装置の外観平面図(本発明に係るものも外観は同じである)であり、1は封止樹脂、2は樹脂封止だけが外観に現れている放熱板、3はリード部だけが外観に現れ

ているリードフレームである。第5図は放熱板2の平面図である。放熱板2はアルミニウム系合金から切削加工して得られたものである。放熱板2と基板との密着を向上させるために基板に埋め込まれる辺(第4図参照)には板厚が薄くなるように図し25及び26が、また基板との界面にあたる上面に図27が形成されている。放熱板がアルミニウムであるとアルミニウムの熱膨張係数($23.6 \times 10^{-6}/^{\circ}\text{C}$)は銅のそれ($17.4 \times 10^{-6}/^{\circ}\text{C}$)に近いので封止部の放熱板の厚さはほとんど銅にならないので上記の図し25及び26並びに図27を設けなくてもよいが、銅系合金の場合には銅との熱膨張係数差が大きいのでこの図し及び図等の工夫が大切である。第6図はリードフレーム3の平面図でありリードフレーム3は基板の半導体素子ペレットを搭載するベッド部31とリード部32とフレーム部33とからなっている。リードフレーム3は銅系合金を切削加工して得られ肉厚は均一である。

第7図はこの従来例の放熱板付銅封止形半導

体装置について、図4図IV-IV'に於ける断面図を示したものである。基板において6は、半導体素子ペレット5(以下ペレット5と略称する)とリードフレームベッド部31とを固着する図の、7はペレット5とリードフレームリード部32とを固着する金具部、そして封止部1は放熱板2の一部が露出するようにトランスファ成形されている。

(発明の目的)

上記の従来例の半導体装置では放熱性を悪化させる加工部立要因をなくすることができて安定な放熱特性が得られるが、熱抵抗の面で十分満足できるものでなくさらに放熱性の改善が望まれる。特に通気熱抵抗を低減し、スイッチング動作時の温度上昇を抑えることにより信頼性を高めることが重要な課題となっている。

(発明の目的)

本発明の目的は、従来例の半導体装置に比し放熱性を向上し、特に通気熱抵抗を低減し、スイッチング動作に適合した所成な構造の絶縁放熱板付

銅封止形半導体装置を提供することにある。

(発明の要旨)

半導体素子ペレットと放熱板が絶縁されている放熱板付銅封止形半導体装置において通気熱抵抗を低減する有効な手段の一つは、半導体搭載部(リードフレームのベッド部を含む)の熱容量を増加することである。それ故半導体搭載部は大きければ大きいほど通気熱特性は向上する。しかしながら上記半導体装置の形状寸法は、電気的熱特性のみならず機械強度等を総合して決定されたものである。したがってこれらの条件を考慮した結果、本発明はリードフレームの半導体搭載部の通気熱抵抗の熱容量を該リードフレームのその他の部分の単位面積当たりの熱容量より大きくするという考えにちとずいておこなわれた。

すなわち本発明は、特許請求の範囲に記載したように、半導体素子と放熱板が絶縁されている放熱板付銅封止形半導体装置において、半導体搭載部の肉厚をリードフレームの平均肉厚より厚くしたことを特徴とする放熱板付銅封止形半導体

装置である。

この発明の望ましい実施態様は、リードフレームのベッド部そのものを半導体搭載部とするとともに、ベッド部の肉厚をリードフレームのその他の部分の肉厚より厚くし、ベッド部を含むリードフレームは同一部材よりつくられる上記半導体装置である。また他の望ましい実施態様は半導体搭載部をリードフレームのベッド部と放熱板との組合せとし、半導体搭載部の肉厚をリードフレームのその他の部分の肉厚より厚くした上記半導体装置である。以上のように半導体搭載部の肉厚を増加することにより従来に比し半導体搭載部の熱容量を増加することができ通気熱抵抗を減少することが可能となった。

なお半導体搭載部の下面は該下面と放熱板上面との間の所定圧特性により、また半導体搭載部の上面は封止部1の高さおよび半導体素子ペレットとリードフレームとを固着する金具部がペレットに接触しやすくなること等によりその位置が決められる。半導体搭載部の肉厚は上記の条件

により一定値以内に制御される。

〔発明の実施例〕

以下本発明の一実施例につき図面にもとずき説明する。本発明による放熱板付断熱防止形半導体装置の外観平面図および放熱板は、第4図および第5図に示す従来の半導体装置の外観平面図および放熱板とそれぞれ異なり、また本発明に使用されるリードフレームは半導体基盤部（ベッド部31）を除き第6図に示す従来のリードフレームとはほぼ同一である。なお第1図ないし第6図において図符号で示したものはそれぞれ同一部分であらう。第1図は、本発明の放熱板付断熱防止形半導体装置について第4図のIV-IV線に相当する断面図である。この実施例においては半導体基盤部4はリードフレームのベッド部31と同一であり肉厚は約（1.0〜3.0）mmとなっている。ベッド部31及びに接するベッド部31には設けられるインナーリード部のごく一部とを除くその他のリード部の肉厚は約（0.4〜0.8）mmであり、したがって半導体基盤部4の肉厚はリードフレイ

ムの平均肉厚より厚くなっている。リードフレームは銅系合金を打金加工して作られるが、あらかじめベッド部に接する部分の合金層全体の肉厚とその他の部分の肉厚とを前記のとおりとした銅系合金の成形材が使用される。半導体素子ペレット5は半田膏の接合部材6を介して半導体基盤部4上に取付けられている。また合金層部7（アルミニウム層又は金層等）で上記ペレット5上の導性（指示せず）とリードフレーム3のインナーリード部とが接続されている。その放熱板2をトランスファモールド成型のキャビティ下部に設置したのち、上記リードフレーム3をモールド型上に設置し、トランスファモールド成型される。この時、半導体基盤部4と放熱板2の間にも高熱伝導性エポキシ樹脂層7が充填される。

上記のようにこの実施例では半導体基盤部4はリードフレームベッド部31と同じであり、ベッド部31とその他のリード部は同一部材（銅系合金等）よりつくられ、肉厚はベッド部31が厚く

なっているのに放熱板としての効果を出すことができ、本発明の望ましい実施態様（特許請求の範囲第2項記載）である。第2図は本発明の他の実施例である。第1図とは半導体基盤部4の位置の低い方が異なっていて、半導体素子ペレット5と合金層部7の取付工程に相違がある。しかしながら放熱効果は第1図の装置と第2図の装置とはほぼ同等である。

第3図に望ましい実施態様の他の一つ（特許請求の範囲第3項記載）を示す。図示の如く半導体基盤部4はリードフレームのベッド部31に半田膏の接合部材62を介して放熱板8を接合した態様である。半導体素子ペレット5は半田膏の接合部材61により放熱板8上にマウントされる。リードフレームのベッド部31とベッド部以外のリード部分の肉厚は同一である。本実施例では従来のものに比し放熱板8を附加しただけ熱容量が増加しており、第1図または第2図に示した装置と同等な放熱効果を得ることができ、放熱板8の材質としてはCu、W、Mo、

Cv-Cおよびそれらの合金を用いることができる。接合部材62は一般に半田を用いるが樹脂、圧着等により接合すれば接合部材62を省くことも可能である。また放熱板8はリードフレームのベッド部下面に接合しても同様な効果が得られる。

〔発明の効果〕

第1図に示す本発明による放熱板付断熱防止形半導体装置の放熱抵抗を測定したところ従来のものの約1/2にすることができた。

放熱抵抗（ R_{th} ）は一般に次式で表される。

$$R_{th(w)} = R_{th} (1 - e^{-1/T_0}) \quad [T/W]$$

R_{th} は定常状態における半導体素子肉の放熱面より放熱板2までの内部放熱抵抗であり、 T_0 はその熱伝定数である。断熱防止形の放熱係数 $\lambda = 10 \times 10^{-11} \text{ cal/cm}^2 \cdot \text{sec} \cdot ^\circ\text{C}$ で、半導体基盤部と放熱板との間の断熱材料の厚さ $d = 0.005$ であって、

1-1000sec (上式参照) の時の R. i. s. を測定した結果、 $R. i. s. = 1 \text{℃} / W$ (同一条件で従来品は約 $2 \text{℃} / W$) であった。

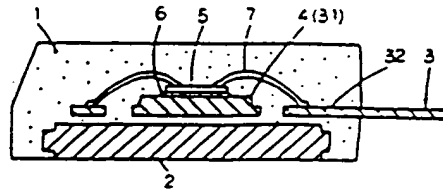
以上のことと過熱防止効果をおさえたことによりスイッチング特性の寿命を延長することができた。

4. 図面の簡単な説明

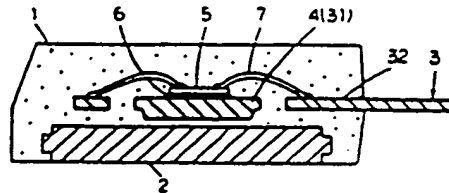
第1図ないし第3図は本発明による放熱板付閉止形半導体装置の3つの実施例を示したもので、それぞれ第4図のIV-IV線に相当する断面図、第4図ないし第6図は本発明の実施例と従来例に共通する放熱板付閉止形半導体装置の外観平面図、放熱板平面図およびリードフレーム平面図、第7図は従来例の放熱板付閉止形半導体装置のIV-IV線(第4図参照)に相当する断面図である。

1…閉止部材、2…放熱板、3…リードフレーム、31…リードフレームベッド部、4…半導体基盤部、5…半導体素子パレット、7…金属基板、6…熱伝導板。

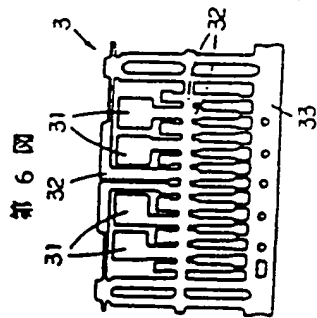
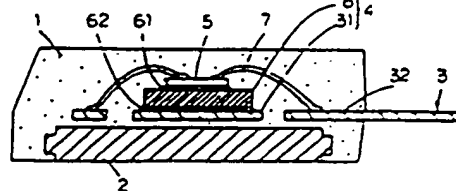
第1図



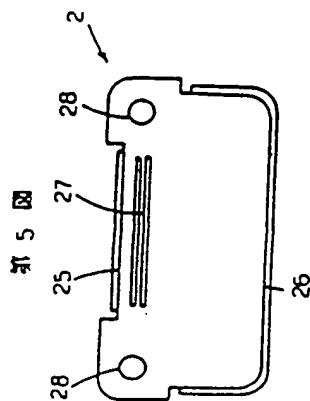
第2図



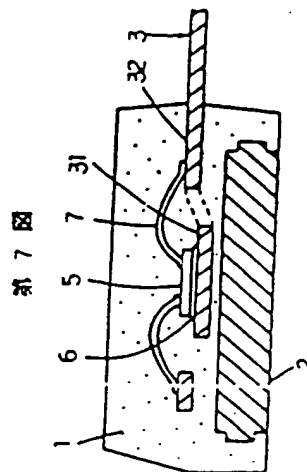
第3図



第4図



第5図



第7図